

平成 19 年度事業計画書

平成 19 年 3 月 10 日 (評議員会)

平成 19 年 3 月 17 日 (理事会)

学校法人 神戸学院

18歳人口が減少を続ける中、2007年度（平成19年度）には、「大学全入時代」が到来すると予測されています。また、日本私立学校振興・共済事業団の調査によれば、2006年度（平成18年度）入試において、定員割れの大学が前年度の160校（29.5%）から222校（40.4%）に達しています。

このような厳しい競争的環境において、本学では教育研究環境の充実や大学改革の推進を図り、受験生および入学生の確保に向けて今まで以上に努めていかなければなりません。

本学は、ここ数年間で法科大学院、人間心理学科、総合リハビリテーション学部などの大学院や新学部・新学科設置のために校舎建築や大幅な人事を行うとともに、本年4月にはいよいよポートアイランドキャンパスの開設を迎えます。

その一方で、本学の入学志願者数は激減し、実質競争率が1倍台の学部学科が増えています。これから志願者増を目指すためには、大学は人材育成に力を注ぎ、知育、徳育、体育の面で受験生や学生に対して魅力ある大学を構築しなければなりません。

さらに近い将来、受験雑誌などに大学の財政状態がランクづけの一つの指標になることが懸念されます。それまでに、帰属収支差額を黒字にするよう全構成員が自覚し、改善に向けて努力しなければならないと考えています。

これらのことを踏まえて、2007年度（平成19年度）の予算は、財政の健全化と赤字解消を目指し財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分することを基本方針として編成いたしました。しかしながらKPC開設に伴う減価償却額を含む経費の増加により、帰属収支差額は14億円の赤字となっていますが、赤字解消を目指すということには変わりありません。

なお、赤字解消を目指す先には、厳しい社会情勢の中で生き残るための新たな事業展開やさらなる教育研究の充実整備を図るといった目的があることは言うまでもありません。

1. 予算編成方針

<神戸学院大学>

平成19年度予算書（案）は、2006年9月28日の大学評議会で承認された「2007年度（平成19年度）予算大綱」に基づき、財政の健全化と赤字解消を目指し財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分することを基本方針として編成いたしました。

（2007年度の新重点項目）

経費節減プロジェクトからの答申に基づく経常経費の削減を含めた見直し

人事政策総合プロジェクトによる人事諸制度見直しに伴う「人件費」の合理化および事務組織の機能強化・効率化

KPC開設に向けての経常的予算整備

（従前からの重点項目）

キャリア教育の充実と学生及び卒業生の就職支援体制の策定

社会に通用する実践的な学力を養成するための、特色ある教育プログラムの構築及び実践

学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育改善

研究成果の向上、外部資金獲得及び産官学連携・地域連携の推進

戦略的企画広報の充実

<神戸学院大学附属高等学校>

「男女共学・大学附属高校」としてかなり中学校等に認知されつつ中で、移転問題も当分の間不確定な状況でありますので、施設等に関しては最小限度の補修を予定している状況で、現状に沿った教育に重点を置いた施策を考慮せざるをえないと考えています。

教育の情報化を積極的に運用するため、入学時と同時に全員にノートパソコンとメールアドレスをあたえ、パソコンを活用した授業を推進し教師へのレポート提出、図書の検索、インターネットの活用、プレゼンテーションの訓練等多方面に渡り情報教育を実施しています。

国際理解のためにオーストラリア語学研修、イギリス修学旅行等異文化に触れる教育を実施しています。また、オーラルコミュニケーション授業においてネイティブスピーカーからの生きた英語学習も実施しています。

大学受験を考え休日学外の講師による受験講座を1年間にわたり実施し、長期休暇中には本校教員による学習合宿も実施し学力レベルアップをはかるように展開しています。

2. 予算の概要

<消費収支予算>

<前年度は、平成18年度第3次補正予算額>

- 消費収入の部 -

学生生徒等納付金は、経営学部・人文学部・薬学部の定員増、2004年度(平成16年度)開設の人間心理学科、法科大学院および2005年度(平成17年度)開設の総合リハビリテーション学部の学年進行に伴う学生増により、前年度対比4.4%増の11,756百万円(帰属収入対比83.5%)を見込んでいます。

手数料は前年度対比1.3%減の513百万円、寄付金は前年度対比2.4%増の126百万円、補助金は前年度対比27.5%減の878百万円、資産運用収入は特定資産等の取り崩しおよび有価証券の満期償還等により運用資産が減少するため、前年度対比15.9%減の546百万円、事業収入は前年度対比15.8%減の64百万円となります。

以上の結果、帰属収入合計は前年度対比0.1%増の14,077百万円となる見込みです。

基本金組入額は、施設・設備等の取得、年次計画に基づく組入等で1,158百万円となり、帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計は12,919百万円となり、前年度対比34.0%増を見込んでいます。

- 消費支出の部 -

人件費は、薬学部6年制への移行、総合リハビリテーション学部教員の年次採用、大学の新学内専任教員定員枠(講師以上)の設定等に伴う増員を見込んでおり、前年度対比5.3%増の8,481百万円(帰属収入対比60.2%)となります。

教育研究経費(減価償却額含む)は前年度対比7.3%増の5,243百万円(帰属収入対比37.2%)、管理経費(減価償却額含む)は、前年度対比1.6%増の1,458百万円(帰属収入対比10.4%)となります。借入金等利息は前年度対比22.2%増の263百万円となります。

消費支出の部合計は、15,551百万円で、前年度対比5.1%増となります。

- 消費収支差額の部 -

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額は2,632百万円の支出超過となり、前年度繰越消費支出超過額11,910百万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、14,542百万円の支出超過となる見込です。

なお、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた帰属収支差額については、大学が1,418百万円、高等学校が57百万円の支出超過となり、法人全体としては1,475百万円の支出超過となります。

<資金収支予算>

<前年度は、平成18年度第3次補正予算額>

収入の部では、資産売却収入100百万円(前年度対比94.8%減)、前受金収入2,262百万円(増減なし)、その他の収入は358百万円となります。

支出の部では、施設関係支出はカウンセリングセンター設置工事、組織改革に伴う事務室整備工事が主な内容で150百万円、設備関係支出は教育研究用機器備品、情報設備、図書が主な内容で437百万円、資産運用支出は特定資産への繰入が主な内容で318百万円となります。

前年度繰越支払資金は6,357百万円でしたが、資金収入は23,916百万円、資金支出は18,202百万円となり、次年度繰越支払資金は前年度対比10.1%減の5,714百万円となります。

3. 事業計画の概要

< 神戸学院大学 >

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
キャリア教育の充実と学生および卒業生の就職支援体制の策定	就職活動支援体制の強化	47,851
	キャリア講座・就職対策の開講	17,948
	就職適性検査や就職実践模試等の実施	15,097
	進路相談員・キャリアカウンセラーの配置	7,582
	インターンシップ事前・事後研修の充実	4,032
	経済学部海外インターンシップ	3,192
社会に通用する実践的な学力を養成するための、特色ある教育プログラムの構築および実践	学際教育機構の設置	51,281
	防災・社会貢献ユニット(現代 GP 含む)	33,414
	スポーツマネジメントユニット	17,867
学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育改善	e-Learning による「新しい教育方法」の構築	187,650
	学内ネットワークの維持・管理	126,595
	教材データベース・教育ソフトの充実	20,611
	e-Learning の充実・教材作成支援	17,421
	情報処理実習室の維持・管理	23,023
	実験・実習体制の整備	88,854
	人間心理学科年次進行への対応	25,000
	薬学部 6 年制への対応	24,000
	総合リハビリテーション学部学外実習費	39,854
	課外講座事業	52,743
	公務員試験・資格試験対策講座の開講	51,543
	課外講座受講料の軽減、検定試験受験料の補助	1,200
FD 活動の推進	FD 講演会、FD ワークショップの開催	18,880
		10,880
	学生による授業評価アンケートの実施	8,000
客員教授制度	客員教授(国外)制度	103,801
	客員教授(国内)制度	48,801
		35,000
	特別客員教授制度	20,000
研究成果の向上、外部資金獲得および産官学連携・地域連携の推進	研究支援制度の確立	66,353
	神戸学院大学共同研究助成金	34,000
	健康科学研究助成金	2,500
	海外研究員制度	29,853

	共同研究の推進 学術フロンティア推進事業 (食品薬品総合科学研究科) 学術フロンティア推進事業(人間文化科学研究科) オープンリサーチセンター整備事業(経済学研究科)	94,290 62,400 20,403 11,487
戦略的企画広報の充実	ホームページの充実 大学案内等印刷・大学紹介 DVD 作成 入試募集広告 学部広報誌作成	168,467 15,942 54,057 83,000 15,468
学内奨学事業	学部支給奨学金制度 奨励金制度 大学院特別奨学金制度 大学院支給奨学金制度 法科大学院支給奨学金制度 交換・派遣留学生奨学金制度 私費外国人留学生授業料減免援助金 私費外国人留学生奨学金制度 特待生制度	301,712 33,300 47,680 24,170 7,800 54,000 11,090 22,896 7,200 23,000
課外活動支援事業	課外活動・大学祭補助金 技術指導員指導料・顧問旅費 強化クラブへの特別補助	83,999 24,274 19,725 40,000
グリーン・フェスティバル事業	グリーン・フェスティバルの開催	11,066
ポートアイランドキャンパス開設に伴う経費	経常的事業 シャトルバス乗車運賃補助 課外講座の開講 情報処理実習室・自習室の整備 情報処理実習室・図書館の業務委託 建物・設備維持管理費(光熱水費含む) 警備料	647,001 130,000 68,727 46,394 64,946 27,900 57,934
	臨時的事業 図書館システム改修 K P C・学際教育機構開設に伴う広報 開設記念式典	131,793 27,741 71,000 33,052

< 神戸学院大学附属高校 >

(単位 : 千円)

項 目	内 容	予算額
パソコン活用事業	一人一台のパソコンを貸出	34,500
語学研修事業		12,550
	語学研修 (オーストラリア)	1,700
	修学旅行 (イギリス)	4,000
	短期語学研修 (オーストラリア)	550
	オーラルコミュニケーション授業実施	6,300
学習合宿事業	長期休暇中に集中力育成	750
大学受験講座事業	土曜日開講 (英語、数学、国語)	6,500
宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	450
高大連携授業	週 1 回大学において高大連携授業を実施	2,600
総合的な学習	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	2,500
課外活動支援事業	マイクロバスの運行	3,400
学内奨学事業	各種奨学金	13,080
情報教育支援事業	情報機器の整備保全	11,750